



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	571,274	11.8	571,274	25.3	普通税	571,274	100.0	4,951
地方譲与税	80,401	1.7	80,401	3.6	法定普通税	571,274	100.0	4,951
利子割交付金	2,334	0.0	2,334	0.1	市町村民税	242,574	42.5	4,951
配当割交付金	1,255	0.0	1,255	0.1	個人均等割	8,010	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	448	0.0	448	0.0	所得割	192,438	33.7	-
地方消費税交付金	63,629	1.3	63,629	2.8	法人均等割	11,802	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,324	5.3	4,951
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	277,524	48.6	-
自動車取得税交付金	17,527	0.4	17,527	0.8	うち純固定資産税	270,604	47.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,683	3.1	-
地方特例交付金	14,924	0.3	14,924	0.7	市町村たばこ税	33,493	5.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,317	0.1	6,317	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,607	0.2	8,607	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,629,741	33.7	1,449,121	64.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,449,121	29.9	1,449,121	64.2	目的税	-	-	-
特別交付税	180,620	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,381,533	49.2	2,200,913	97.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,505	0.0	1,505	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	40,393	0.8	1	0.0	都市計画税	-	-	-
使用料	60,880	1.3	1,181	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	3,612	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,161,141	24.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	53,692	1.1	53,692	2.4	合計	571,274	100.0	4,951
都道府県支出金	219,317	4.5	-	-				
財産収入	35,297	0.7	-	-				
寄附金	11,029	0.2	-	-				
繰入金	5,467	0.1	-	-				
繰越金	538,420	11.1	-	-				
諸収入	93,823	1.9	1,222	0.1				
地方債	233,649	4.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	230,349	4.8	-	-				
歳入合計	4,839,758	100.0	2,258,514	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.1	95.9
(%)	年	97.1	97.1
	市町村民税	98.8	97.1
	純固定資産税	97.1	94.4
		98.7	97.1
		98.6	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	396,119	実質収支	74,265
下水道	88,715	再差引収支	62,662
上水道	40,827	加入世帯数(世帯)	857
工業用水道	5,500	被保険者数(人)	1,535
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	49,385	1人当り	94
その他	211,692	保険料(料)収入額	304
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,341	1.4	-	58,341	
総務費	1,586,010	37.5	854,303	745,839	
民生費	659,392	15.6	7,405	427,333	
衛生費	312,677	7.4	-	300,220	
労働費	3,000	0.1	-	3,000	
農林水産業費	241,770	5.7	16,958	115,670	
商工費	41,823	1.0	-	35,272	
土木費	460,911	10.9	328,340	286,698	
消防費	116,701	2.8	8,421	108,289	
教育費	356,235	8.4	8,473	320,826	
災害復旧費	33,344	0.8	-	7,716	
公債費	359,352	8.5	-	354,652	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,229,556	100.0	1,223,900	2,763,856	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,198,389	28.3	960,589	945,294	38.0
人件費	601,910	14.2	520,463	511,344	20.5
うち職員給	350,113	8.3	341,498	-	-
扶助費	237,127	5.6	85,474	79,298	3.2
公債費	359,352	8.5	354,652	354,652	14.2
内 元利償還金	359,352	8.5	354,652	354,652	14.2
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,773,923	41.9	1,491,143	724,522	29.1
物件費	434,167	10.3	315,621	183,095	7.4
維持補修費	32,607	0.8	29,436	18,540	0.7
補助費等	619,342	14.6	495,773	303,314	12.2
うち一部事務組合負担金	249,616	5.9	249,616	225,928	9.1
繰入金	349,792	8.3	314,848	219,573	8.8
積立金	332,188	7.9	329,938	-	-
投資・出資金・貸付金	5,827	0.1	5,527	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,257,244	29.7	312,124	-	-
うち人件費	15,807	0.4	15,807	-	-
普通建設事業費	1,223,900	28.9	304,408	-	-
うち補助	974,255	23.0	59,706	-	-
うち単独	248,700	5.9	243,757	-	-
災害復旧事業費	33,344	0.8	7,716	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,229,556	100.0	2,763,856	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県倉敷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 勝美農業内訳事務組合, 勝田郡老人福祉施設組合, etc.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権見込, 当該団体からの損失補償に係る債務見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公債, 第三セクター等.

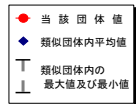
公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Tables showing financial ratios and future liabilities. Includes columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 将来負債比率, 内訳, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金の元利償還額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,274人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	69.54 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,839,758千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出総額	4,229,556千円	将来負担比率	67.4 %
実質収支	549,066千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,421,130千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	2,937,688千円		

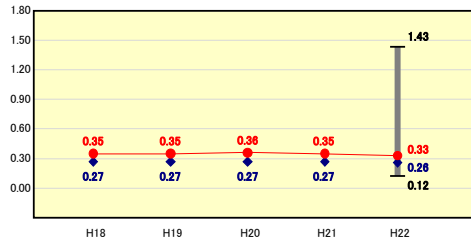


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 13/118 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

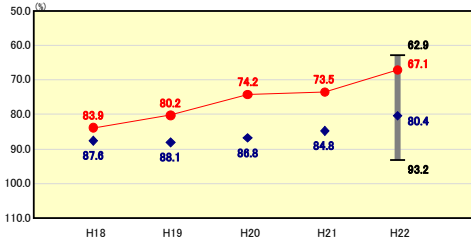


**財政力指数の分析欄**  
 景気の長期低迷により町民税及び法人税等が減収となり、その結果財政力指数の分子となる基準財政収入額が減ったこと、また、分母となる基準財政需要額が下水道事業の起債等により増となったため、財政力指数は昨年度と比較して0.2ポイントの減となった。  
 しかしながら、類似団体との比較では高水準にあり、引き続き、税の徴収率向上に努め、安定した歳入の確保を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [67.1%]

類似団体内順位 3/118 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

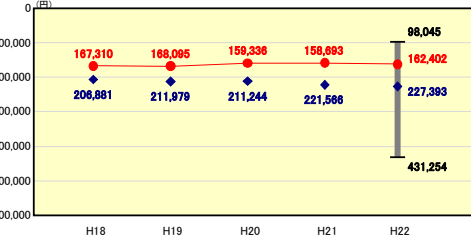


**経常収支比率の分析欄**  
 平成22年度における経常収支比率は、67.1%と極めて良好な数値となった。これは、行財政改革に基づく人件費・物件費等の義務的経費の抑制と普通交付税の増額(前年度比12.5%:181,879円)が大きな要因となっている。今後も行財政改革を進め、歳出節減と歳入確保に努め、現在の水準を維持できるよう努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,402円]

類似団体内順位 19/118 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

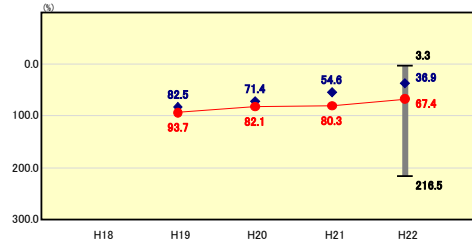


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たり金額が類似団体を大きく下回っているのは、主に人件費が要因となっている。  
 これは、定年退職・勤奨退職等の増による人件費の削減が主な要因となっているが、今後も経常経費の節減に努め、健全財政を維持する。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [67.4%]

類似団体内順位 80/118 全国平均 79.7 岡山県平均 90.7

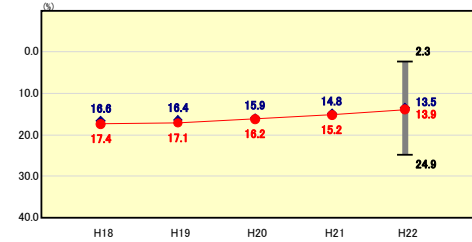


**将来負担比率の分析欄**  
 現状数値としては、県内第7位。財政調整基金の積み増しと地方債残高の減少により対前年度比としては12.9ポイント改善している。  
 今後も計画的に財政調整基金の積み増し及び地方債の償還を行い、後世への負担軽減を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 64/118 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

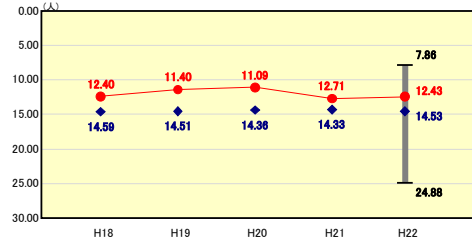


**実質公債費比率の分析欄**  
 行財政改革大綱に基づく起債の抑制、過疎債等の有利債の活用、計画的な元利償還により年々実質公債費比率は減少している。  
 今後も過疎債等の有利債を積極的に活用するとともに、計画的な元利償還を行い、健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.43人]

類似団体内順位 37/118 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

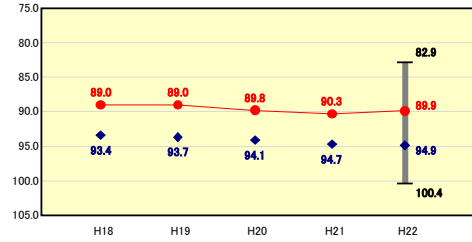


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 都市部等も含めた全国平均と比較すると人口千人当たりの職員数は上回った状況となっているが、類似団体との比較では、職員数は少ない状況となっている。  
 これは定年退職や勤奨退職者の増加により職員数が減ったためであるが、職員数の減が住民サービスの低下を招かないよう、職員資質の向上を図るとともに適正な職員定数管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [89.9]

類似団体内順位 8/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 昨年度に引き続き全国平均や町村平均に比べ、大幅に低い水準になっている。  
 今後は、国基準で採用される新規職員数の増加により、緩やかに上昇すると考えられるが、人事院勧告や民間企業等の状況も踏まえながら給与の適正化に努めていく。

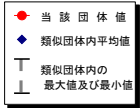
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

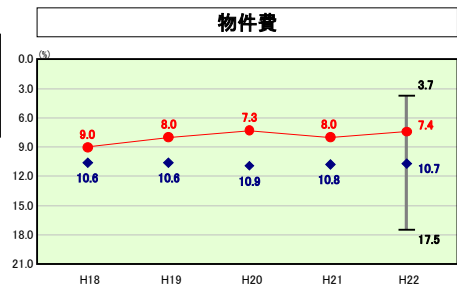
岡山県奈義町

## 経常収支比率の分析

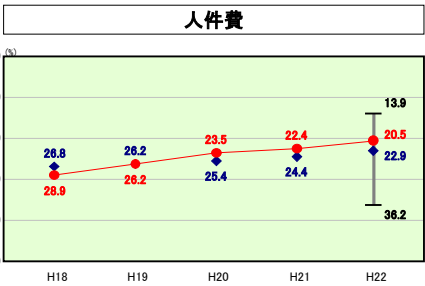
人口	6,274 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	69.54 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,839,758 千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出総額	4,229,556 千円	将来負担比率	67.4 %
実質収支	549,066 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,421,130 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	2,937,688 千円		



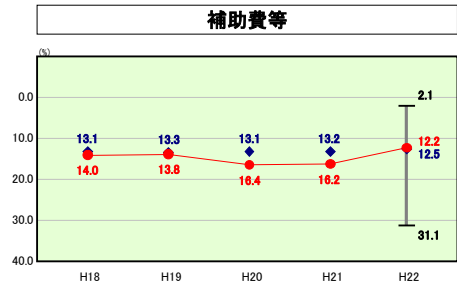
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



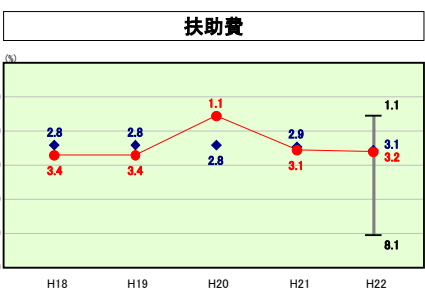
**物件費の分析欄**  
 行財政改革により徹底した経常経費の削減を実施した結果、近年は全国平均・類似団体平均を大きく下回る状況となっている。今後も事務経費等の削減に努めることとするが、住民サービスの向上や若者の定住促進につながるような真に必要な事業については、十分に検討したうえで実施する。



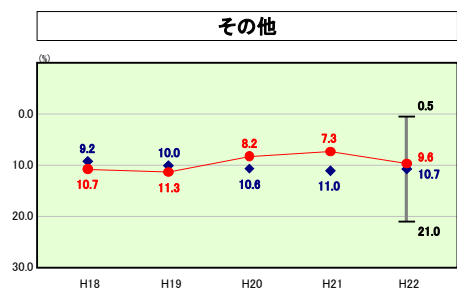
**人件費の分析欄**  
 勤奨退職者の増及び人事院勧告による職員給与の減等により人件費が減少したため全国平均値及び類似団体平均値よりも大きく下回っている。今後も住民サービスの向上を図るため、現状に応じた適正な人員配置を行っている。  
 ・平成21年度末退職者数 9名  
 ・平成22年度採用職員数 13名



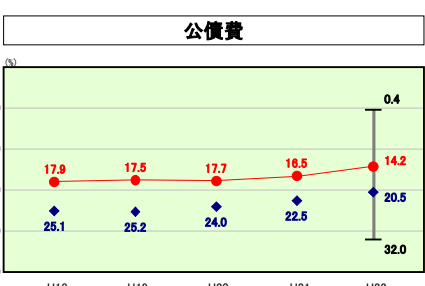
**補助費等の分析欄**  
 平成22年度は、平成21年度と比較して4ポイント減の12.2ポイントとなった。今後も「費用対効果」を見極めた町独自の補助金の見直しを図り、経費の節減に努めていく。



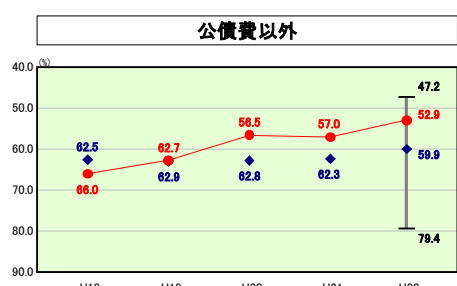
**扶助費の分析欄**  
 昨年度に引き続き全国平均・町村平均を上回っている。これは高等学校等就学支援金の給付や乳幼児・児童生徒医療費の拡充、新型コロナウイルスワクチン接種への助成など単町独自の施策により、扶助費が増大している。



**その他の分析欄**  
 下水道事業会計への繰出金の増加により、平成22年度は平成21年度と比較して2.3ポイント下がったものの類似団体との比較では、上位を維持している。今後も健全な財政を維持するため、下水道事業会計の適正化に努める。



**公債費の分析欄**  
 地方債償還のピークを過ぎたため、全国平均・類似団体平均を下回っており、昨年度より2.3ポイント減少した。今後も適正な起債管理を行い、公債費の抑制を行うこととする。



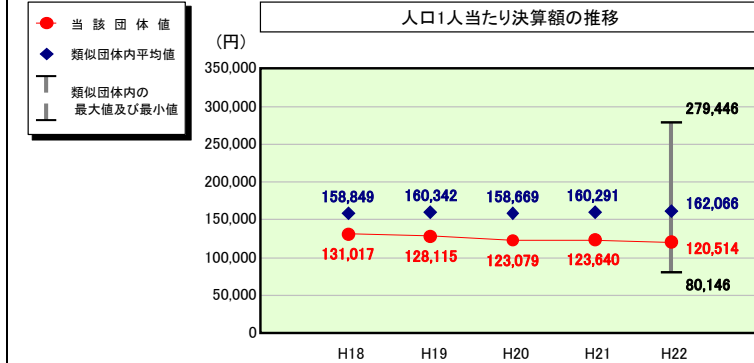
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体、全国平均、県内平均すべてと比較しても良好な数値となっている。今後も継続できるようなコストの節減等に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県奈義町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



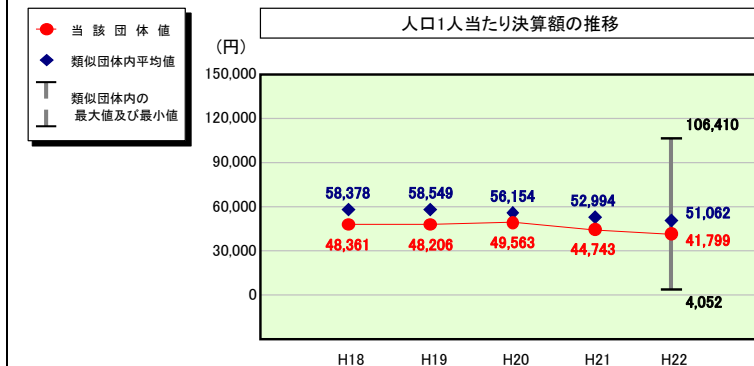
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	601,910	95,937	132,559	▲ 27.6
賃金(物件費)	79,657	12,696	12,734	▲ 0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	102,659	16,363	21,564	▲ 24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,650	3,451	5,693	▲ 39.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,807	2,519	3,066	▲ 17.8
▲退職金	▲ 65,579	▲ 10,453	▲ 16,453	▲ 36.5
合計	756,104	120,514	162,066	▲ 25.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.43	14.53	▲ 2.10
ラスパイレス指数	89.9	94.9	▲ 5.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

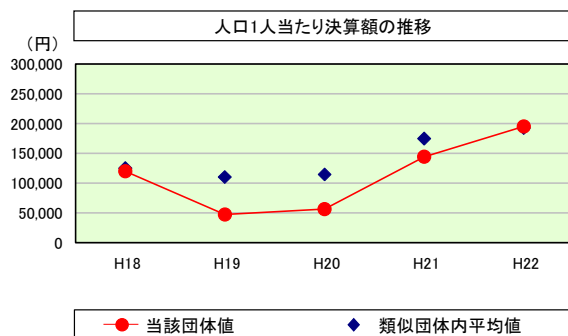


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	359,352	57,276	112,817	▲ 49.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,162	13,574	23,358	▲ 41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,547	7,260	6,948	4.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,940	3,019	3,718	▲ 18.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 4,700	▲ 749	▲ 5,418	▲ 86.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 242,052	▲ 38,580	▲ 90,780	▲ 57.5
合計	262,249	41,799	51,062	▲ 18.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

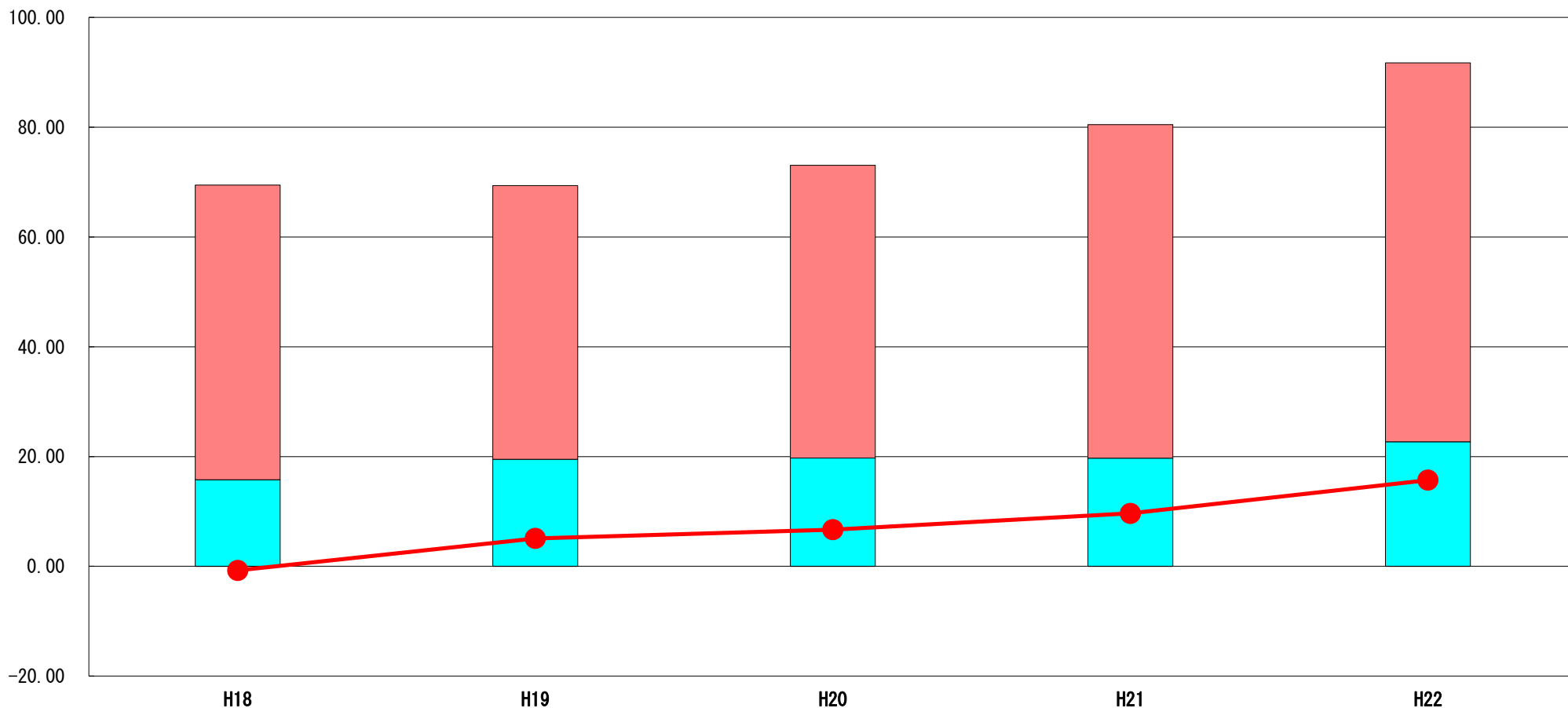
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	792,685	119,868	▲ 14.5	124,895	2.9	▲ 17.4
うち単独分	354,794	53,651	69.4	61,345	4.1	▲ 65.3
H19	306,522	47,208	▲ 60.6	110,324	▲ 11.7	▲ 48.9
うち単独分	150,829	23,229	▲ 56.7	55,684	▲ 9.2	▲ 47.5
H20	360,303	56,262	19.2	114,677	3.9	15.3
うち単独分	166,136	25,943	11.7	55,912	0.4	11.3
H21	919,797	144,282	156.4	174,443	52.1	104.3
うち単独分	529,248	83,019	220.0	89,518	60.1	159.9
H22	1,223,900	195,075	35.2	192,544	10.4	24.8
うち単独分	248,700	39,640	▲ 52.3	82,235	▲ 8.1	▲ 44.2
過去5年間平均	720,641	112,539	27.1	143,377	11.5	15.6
うち単独分	289,941	45,096	38.4	68,939	9.5	28.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岡山県奈義町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		53.66	49.87	53.32	60.74	69.03
実質収支額		15.78	19.50	19.72	19.71	22.68
実質単年度収支		▲ 0.74	5.10	6.69	9.64	15.72

### 分析欄

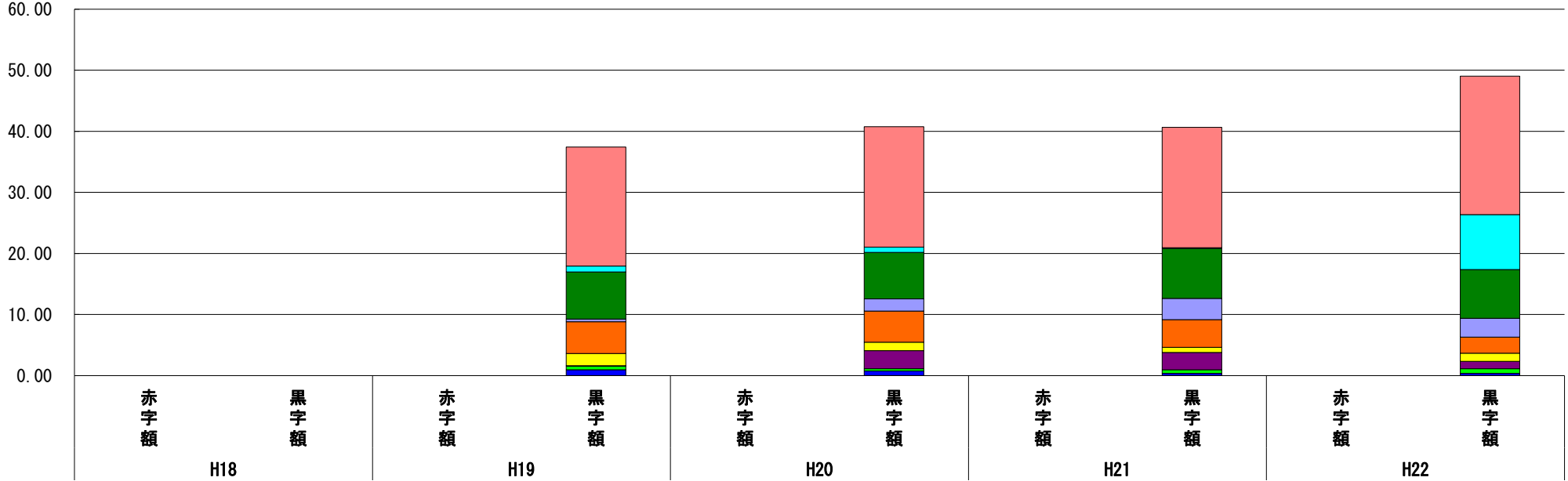
財政調整基金については、地方自治法に定められる繰越金の1/2以上の積み増しを毎年度実施しているため、年度による増減はあるものの引き続き増加となる見込みである。  
 実質収支額・実質単年度収支については、次年度以降も引き続き行財政改革によるコスト削減に努め、黒字となるよう財政の健全化を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県奈義町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	19.50	19.72	19.71	22.68
土地取得特別会計		-	0.96	0.86	0.13	8.98
上水道事業会計		-	7.71	7.61	8.17	7.99
国民健康保険特別会計		-	0.45	2.01	3.48	3.07
下水道特別会計		-	5.18	5.11	4.53	2.66
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	2.01	1.36	0.85	1.32
分譲地造成特別会計		-	0.10	2.98	2.83	1.21
工業用水道事業会計		-	0.57	0.37	0.59	0.77
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.94	0.74	0.36	0.35

### 分析欄

平成19年度からのすべての指標について赤字額は発生していない。

下水道特別会計においては、平成25年度で公共下水道整備が完了する。今後も下水道加入の推進を強力に行い、加入負担金・使用料の徴収を適切に行い、経営の健全化を図る必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

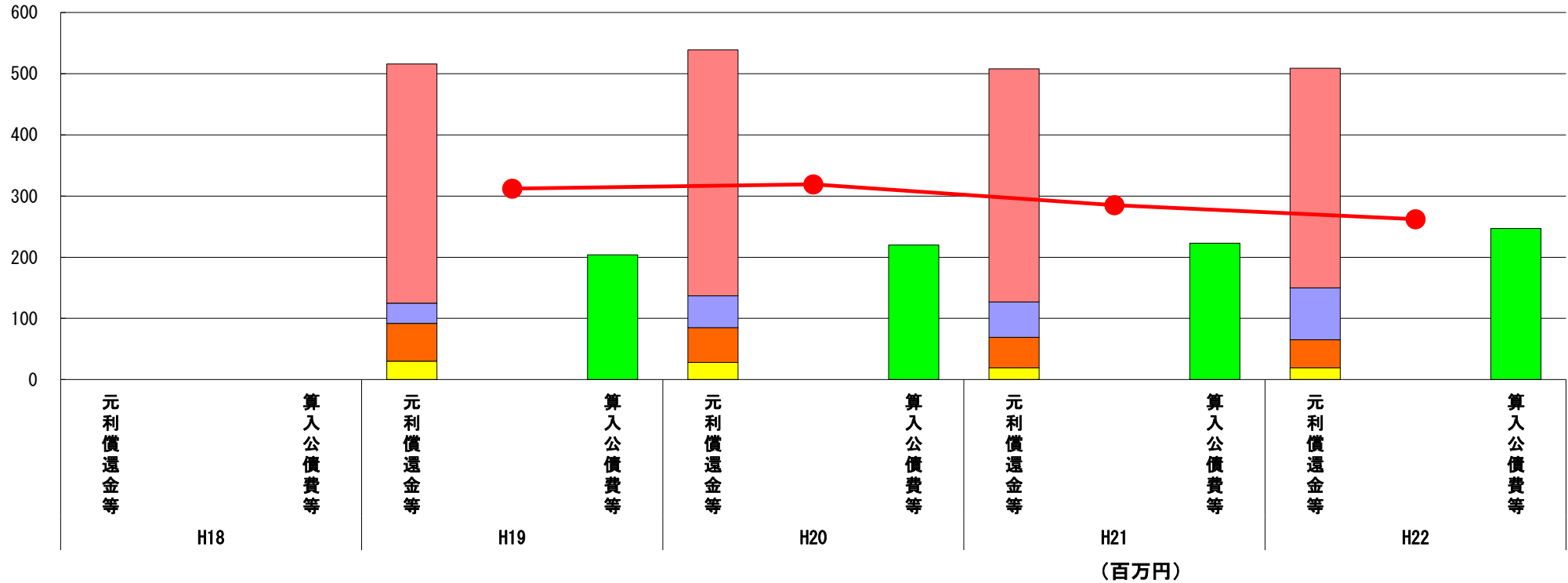


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県奈義町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	391	402	381	359
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	33	52	58	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	62	57	50	46
	債務負担行為に基づく支出額		-	30	28	19	19
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	204	220	223	247
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	312	319	285	262

## 分析欄

実質公債費比率は、平成21年度(15.2)と比較して、平成22年度(13.9)は、1.3ポイント減少した。

これは、計画的な元利償還を着実に実施したことと、平成22年度より過疎地域指定を受けたことにより、普通交付税算入率の高い(70%)、過疎債を活用したことによるものである。

今後も起債の縮減と計画的な元利償還を行うことにより、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

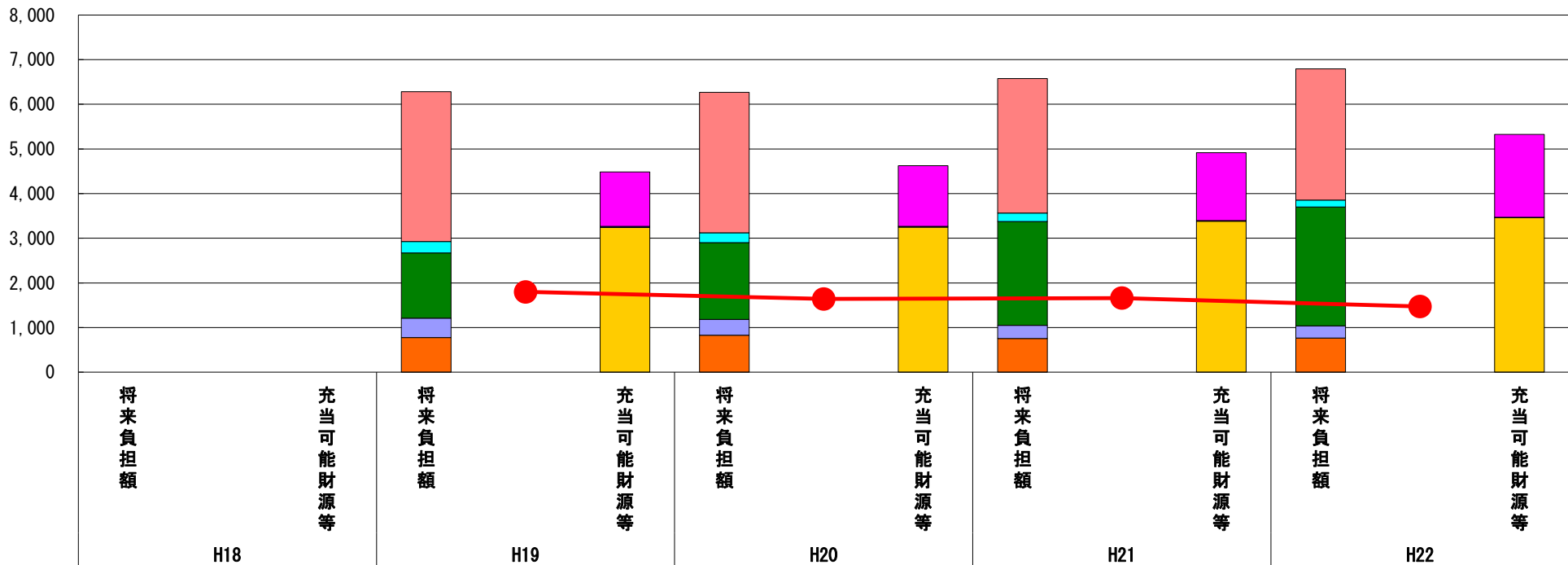
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県奈義町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	3,358	3,144	3,010	2,938	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	255	222	189	156	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,460	1,718	2,326	2,661	
	組合等負担等見込額	-	433	353	294	274	
	退職手当負担見込額	-	777	829	756	765	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,221	1,361	1,520	1,855	
	充当可能特定歳入	-	25	16	12	7	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,240	3,249	3,382	3,462	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,797	1,639	1,661	1,471	

### 分析欄

将来負担比率は、平成21年度(80.3)と比較して、平成22年度(67.4)は、12.9ポイント向上した。

この要因としては、財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金の増加が大きく影響している。

今後は、下水道事業の起債償還に伴う一般会計からの繰入金が増加するため、将来負担額の増加が懸念されるが、計画的な起債と償還を行うとともに、財政調整基金等の積み増しを行い、将来負担比率の向上に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。